

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	804 公民館管理経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	101	公民館管理費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	公民館管理経費
担当部課	コード	450400		担当者氏名
	名称	教育委員会 中央公民館		
		連絡先	22 - 9801 (内線) 3701	

対象(誰を、何を)	伊賀市中央公民館及び地区公民館	※対象件数
成果(どうする)	公民館運営審議会の意見を仰ぎながら、各公民館との調整を図り、社会教育実践機関として市民の生涯学習に対する満足度を高める。	
根拠法令・要綱等	社会教育法 伊賀市公民館条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	公民館運営審議会の開催 地区公民館長との情報交換のため館長会議の開催 先進事例研修のため全国公民館研究大会への参加	
社会情勢の変化等	市民の生涯学習ニーズは多様化しているが、一方ではプライベートを優先し共に学という認識が薄い。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	1人
3 年間運営費	410千円
4 市内の類似施設	各地区公民館

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
公民館長会議の開催	回	目標			12	12
			実績	9	4	
		目標				
			実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
公民館運営審議会開催数	回	公民館長会議の討議結果を運営審議会に付託できるから	目標			3	3
			実績	2	2		
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	276	7,010	410	410
Aの財源内訳	国庫支出金		6,492	
	県支出金			
	地方債			
	その他	0	0	
一般財源	276	518	410	410
事業投入人件費(B)	0.3人 1,800	0.3人 1,800	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)	2,076	8,810	4,010	4,010

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	定期的に開催することにより、地区公民館との連携が図れる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 開催の頻度が少ない。

担当課長氏名	山本繁昌
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 経費としては最小限の金額である。館長会議を開催して情報交換や、あるべき公民館活動を討議し、相互野意思疎通を図る。
現時点における課題、その他	本年度の公民館運営審議会委員選任を終えたばかりで、審議会がまだ開催されていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	館長会議を定期的(月に1度とする)に開催することを定例化する。これまでは定例化できており、引き続き継続する。